



# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所 東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO

(氏名) 今井 正

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、3419

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益 <sup>(※)</sup>		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,379,735	△0.7	375,753	△24.0	375,753	△11.3	364,254	△12.4	259,071	△19.5	243,347	△18.9	439,571	△21.1
2024年3月期中間期	4,412,421	13.9	494,249	△8.8	423,794	△21.8	416,042	△21.9	321,818	△18.5	300,235	△19.4	557,407	△7.1

	基本的1株 当たり中間利益	希薄化後1株 当たり中間利益
2025年3月期中間期	円 銭 254.13	円 銭 232.92
2024年3月期中間期	326.04	288.94

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2025年3月期中間期	百万円 11,201,063	百万円 5,999,375	百万円 5,403,841	% 48.2
2024年3月期	10,714,627	5,355,878	4,777,727	44.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 85.00	円 銭 160.00
2025年3月期	—	80.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600,000	△3.0	670,000	△23.0	310,000	△43.6	311.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しています『2024年度第2四半期決算について』をご覧ください。

なお、2024年10月11日に公表しました、U. S. Steel買収完了時におけるAM/NS Calvert社の当社持分譲渡による影響については、今回公表の業績見直しには含まれていません。詳細につきましては、9ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（4）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

当中間連結会計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規 2社、除外 11社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,074,726,752株	2024年3月期	950,549,305株
-------------	----------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	29,521,978株	2024年3月期	29,510,730株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	957,569,640株	2024年3月期中間期	920,827,794株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績等の概況については、本日T D n e tにて開示しております補足説明資料『2024年度第2四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料(本編)』をご覧ください。

決算説明会資料 掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html>  
(当社ウェブサイトIR資料室 — 決算情報より入手いただけます。)

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	448,892	640,573
営業債権及びその他の債権	1,587,979	1,640,264
棚卸資産	2,276,665	2,335,679
その他の金融資産	33,927	27,217
その他の流動資産	212,919	229,583
流動資産合計	4,560,384	4,873,317
非流動資産		
有形固定資産	3,380,436	3,490,177
使用権資産	100,601	103,483
のれん	70,207	69,830
無形資産	177,853	188,579
持分法で会計処理されている投資	1,537,936	1,711,357
その他の金融資産	675,942	518,234
退職給付に係る資産	127,579	130,542
繰延税金資産	75,893	107,292
その他の非流動資産	7,791	8,247
非流動資産合計	6,154,242	6,327,745
資産合計	10,714,627	11,201,063
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,890,718	1,602,025
社債、借入金及びリース負債	541,495	669,707
その他の金融負債	7,036	3,096
未払法人所得税等	80,269	122,973
その他の流動負債	62,353	77,130
流動負債合計	2,581,874	2,474,934
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,170,148	2,126,078
その他の金融負債	146	132
退職給付に係る負債	116,309	125,831
繰延税金負債	140,532	145,871
その他の非流動債務	349,737	328,839
非流動負債合計	2,776,874	2,726,752
負債合計	5,358,748	5,201,687
資本		
資本金	419,799	569,519
資本剰余金	398,914	546,445
利益剰余金	3,525,585	3,752,305
自己株式	△58,149	△58,186
その他の資本の構成要素	491,576	593,757
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,777,727	5,403,841
非支配持分	578,150	595,533
資本合計	5,355,878	5,999,375
負債及び資本合計	10,714,627	11,201,063

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	4,412,421	4,379,735
売上原価	△3,725,070	△3,694,990
売上総利益	687,351	684,744
販売費及び一般管理費	△356,076	△391,454
持分法による投資利益	77,914	83,983
その他収益	125,645	40,601
その他費用	△40,586	△42,121
事業利益	494,249	375,753
事業再編損	△70,455	—
営業利益	423,794	375,753
金融収益	10,808	9,090
金融費用	△18,560	△20,589
税引前中間利益	416,042	364,254
法人所得税費用	△94,223	△105,183
中間利益	321,818	259,071
中間利益の帰属		
親会社の所有者	300,235	243,347
非支配持分	21,583	15,723
中間利益	321,818	259,071
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益(円)	326.04	254.13
希薄化後1株当たり中間利益(円)	288.94	232.92

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	321,818	259,071
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	103,477	△21,245
確定給付負債(資産)の純額の再測定	8,799	5,815
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3,463	△4,892
純損益に振り替えられることのない項目 合計	115,740	△20,323
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	7,462	831
在外営業活動体の換算差額	88,586	141,316
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	23,798	58,675
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	119,848	200,823
その他の包括利益(税引後)合計	235,588	180,500
中間包括利益合計	557,407	439,571
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	520,104	407,281
非支配持分	37,302	32,289
中間包括利益合計	557,407	439,571

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	399,366	3,079,144	△58,054	194,905	—
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益			300,235			
その他の包括利益					105,090	7,039
中間包括利益合計	—	—	300,235	—	105,090	7,039
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
配当			△82,973			
自己株式の取得				△40		
自己株式の処分		0		48		
支配継続子会社に対する持分変動		△307				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			12,453		△5,414	△7,039
連結範囲の変更に伴う変動等				△57		
所有者との取引額等合計	—	△306	△70,519	△49	△5,414	△7,039
期末残高	419,524	399,059	3,308,860	△58,104	294,581	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益			—	300,235	21,583	321,818
その他の包括利益	△20,370	128,109	219,868	219,868	15,719	235,588
中間包括利益合計	△20,370	128,109	219,868	520,104	37,302	557,407
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	—		—
配当			—	△82,973	△8,545	△91,519
自己株式の取得			—	△40		△40
自己株式の処分			—	49		49
支配継続子会社に対する持分変動			—	△307	△83	△391
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△12,453	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△57	62,938	62,881
所有者との取引額等合計	—	—	△12,453	△83,329	54,308	△29,020
期末残高	72,329	181,678	548,589	4,617,929	556,873	5,174,803



当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	—
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益			243,347			
その他の包括利益					△30,037	5,658
中間包括利益合計	—	—	243,347	—	△30,037	5,658
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,720	147,627				
配当			△78,381			
自己株式の取得				△39		
自己株式の処分		0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		△96				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			61,753		△56,094	△5,658
連結範囲の変更に伴う変動等				0		
所有者との取引額等合計	149,720	147,531	△16,627	△37	△56,094	△5,658
期末残高	569,519	546,445	3,752,305	△58,186	201,669	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	44,212	159,561	491,576	4,777,727	578,150	5,355,878
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益			—	243,347	15,723	259,071
その他の包括利益	8,997	179,315	163,933	163,933	16,566	180,500
中間包括利益合計	8,997	179,315	163,933	407,281	32,289	439,571
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	297,347		297,347
配当			—	△78,381	△11,856	△90,237
自己株式の取得			—	△39		△39
自己株式の処分			—	2		2
支配継続子会社に対する持分変動			—	△96	△3,020	△3,117
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△61,753	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	0	△30	△29
所有者との取引額等合計	—	—	△61,753	218,832	△14,906	203,925
期末残高	53,210	338,877	593,757	5,403,841	595,533	5,999,375

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費及び償却費	176,536	188,897

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,021,993	160,111	123,665	106,651	4,412,421	—	4,412,421
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	31,279	15,289	9,189	38,365	94,123	△94,123	—
計	4,053,272	175,401	132,854	145,017	4,506,545	△94,123	4,412,421
セグメント利益(△は損失) <事業利益>	476,714	△5,414	10,826	15,125	497,251	△3,002	494,249
セグメント負債 <有利子負債> (前連結会計年度 2024年3月31日)	2,674,600	17,201	9,787	21,555	2,723,144	△11,500	2,711,644

(注) セグメント利益の調整額△3,002百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益6,977百万円、及びセグメント間取引消去等△9,979百万円が含まれている。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	3,962,350	168,979	131,187	117,218	4,379,735	—	4,379,735
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	28,231	14,359	9,225	39,840	91,657	△91,657	—
計	3,990,581	183,339	140,412	157,058	4,471,392	△91,657	4,379,735
セグメント利益(△は損失) <事業利益>	353,807	△1,247	12,262	18,383	383,206	△7,452	375,753
セグメント負債 <有利子負債>	2,764,631	24,617	4,386	20,150	2,813,786	△18,000	2,795,786

(注) セグメント利益の調整額△7,452百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益7,805百万円、及びセグメント間取引消去等△15,257百万円が含まれている。

(重要な後発事象)

USスチール買収完了時におけるNS Kote社の譲渡を通じたAM/NS Calvert社の当社持分の譲渡について

当社は、2024年10月11日(日本時間)開催の取締役会において、当社による米国United States Steel Corporation買収(以下、本買収)が実現した場合、当社完全子会社のNS Kote, Inc.(以下、NS Kote)の全株式をArcelorMittal, S.A.(以下、ArcelorMittal)に譲渡すること(以下、本株式譲渡)を決定し、ArcelorMittalとの間で株式譲渡契約を締結した。NS Koteは、当社持分法適用会社であるAM/NS Calvert LLC(以下、Calvert)の当社全持分を有する持株会社である。

本株式譲渡は、本買収実行後に当社がCalvertの持分保有を継続することから生じ得る、米国競争法上の懸念に対応することを目的としている。当社は、本株式譲渡が、本買収に関する規制当局からの承認を適時に取得するための、最も確実な対応であると判断し、本決定に至ったものである。本買収が実現しない場合は、本株式譲渡も実行されない。

①譲渡対象会社の概要

会社名	NS Kote, Inc.	AM/NS Calvert LLC
設立	1989年8月	2014年2月
所在地	米国テキサス州ヒューストン	米国アラバマ州カルバート
株主構成	NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC. : 100%	NS Kote, Inc. : 50%, AM Calvert LLC : 50%
従業員数	2名(NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.の兼務者のみ)	1,700名
設備	—	熱延、酸洗、冷延、連続焼鈍、溶融亜鉛めっき
生産量	—	470万t/年(2023年)

②本株式譲渡の内容

譲渡対象会社	NS Kote, Inc.(Calvertの当社全持分を保有する当社完全子会社)
譲渡株式	当社保有(直接及び間接)の全株式
譲渡先	ArcelorMittal, S.A.又はその関連会社
譲渡対価	US\$ 1(備忘価格)

(参考) ArcelorMittalの概要

会社名	ArcelorMittal, S.A.
設立	2006年6月
所在地	ルクセンブルク ルクセンブルク市
売上高	68,275百万US\$(2023年)
資産合計	93,917百万US\$(2023年12月末時点)

③本株式譲渡の日程

取締役会決議日	2024年10月11日
契約締結日	2024年10月11日
株式譲渡日(予定)	2024年(暦年)第4四半期(本買収完了後速やかに実行)

本株式譲渡に伴い、本株式譲渡完了時点で、当社連結決算上2,300億円程度の事業再編損失(個別開示項目)を計上する見込みである。このうち、1,000億円程度がキャッシュアウトを伴う損失となり、残りはキャッシュアウトを伴わない。また、当社個別決算上1,000億円程度を特別損失に計上する見込みである。

本買収は、米国規制当局からの承認取得を含む前提条件が満たされることを前提として、2024年(暦年)内に完了する予定としている。

本買収が実現しない場合、本株式譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない。

# 2024年度第2四半期決算について

2024年11月7日  
日本製鉄㈱

2024年度第2四半期(累計)の連結売上収益は4兆3,797億円、事業利益は3,757億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,433億円となった。

## <第2四半期(累計) 連結損益実績>

	2024 上期 (対前回)		2023 上期	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
売上収益	43,797	- 203	44,124	- 327	44,000
事業利益 [ROS] ※1	3,757	+ 357 ※6	4,942	- 1,185 ※6	3,400
	[8.6%]	[+0.9%]	[11.2%]	[-2.6%]	[7.7%]
うち、実カベース事業利益 ※2	3,719	+ 119	4,985	- 1,266	3,600
個別開示項目 ※3	-	-	▲ 704	+ 704	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※4	2,433	+ 233	3,002	- 569	2,200
	<254>	<+25>	<326>	<-72>	<229>
	[9.6%]		[13.6%]	[-4.1%]	
E B I T D A ※5	5,646	+ 346	6,707	- 1,061	5,300
有利子負債	27,957		30,728	- 2,771	

(単位:億円) (※3) 個別開示項目内訳

	2024 上期	2023 上期	2023上期 →2024上期
個別開示項目 合計	-	▲ 704	+ 704
事業再編損	-	▲ 704	+ 704

<2023上期>  
・設備休止関連損失▲704 (呉下工程▲641 他)

(※6) 連結事業利益差異の内訳

	2023上期 →2024上期	対前回
<b>連結事業利益 差異</b>	<b>-1,190</b>	<b>+360</b>
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>-1,230</b>	<b>+340</b>
① 生産出荷	-150	-100
② マージン(為替影響含む)	-550	+200
③ コスト改善	+200	~
④ 本体海外事業	-340	~
⑤ 原料事業	+270	+70
⑥ 鉄グループ会社	-200	+70
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+720	+130
⑧ その他	-1,180	-30
<b>2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)</b>	<b>+90</b>	<b>+20</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>-50</b>	<b>~</b>

D/Eレシオ  
(劣後ローン・劣後債資本性調整後)

0.40                      0.54                      - 0.14

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※2) 実カベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度第2四半期(累計)は38億円の利益を控除しています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目                      (※4) 年率換算                      (※5) 事業利益 + 減価償却費

## <2024年度第2四半期 諸元>

### (1) 当社

	2024 1/四	2024 2/四	2024 上期	2023 上期	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,014	979	1,993	2,019	- 27	2,030程度
単独粗鋼生産量(万t)	870	849	1,720	1,744	- 25	1,750程度
鋼材出荷量(万t)	801	790	1,591	1,617	- 26	1,610程度
鋼材価格(千円/t)	146.2	143.8	145.0	144.1	+ 0.9	146程度
為替(円/\$)	155	153	154	140	14円安	155程度

### (2) 全国

	2024 1/四	2024 2/四	2024 上期	2023 上期	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
粗鋼生産量(万t)	2,125	2,059	4,184	4,377	- 193	4,280程度
鋼材消費(万t)*1	1,222	1,264	2,485	2,614	- 129	2,520程度

\*1 当社推定値

## <2024年度第2四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

	2024			2023	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)	事業利益	2024			2023	2023上期 →2024上期	2024上見 (8/1公表)
	1/四	2/四	上期	上期		1/四		2/四	上期	上期			
売上収益	21,915	21,882	43,797	44,124	- 327	44,000	2,369	1,387	3,757	4,942	- 1,185	3,400	
製鉄	20,052	19,853	39,905	40,532	- 627	40,000	2,302	1,235	3,538	4,767	- 1,229	3,200	
エンジン・アリンク	839	994	1,833	1,754	+ 79	1,800	▲ 0	▲ 11	▲ 12	▲ 54	+ 42	30	
ケミカル&マテリアル	685	718	1,404	1,328	+ 76	1,400	64	57	122	108	+ 14	80	
システムソリューション	771	799	1,570	1,450	+ 120	1,530	90	93	183	151	+ 32	160	
調整額	▲ 433	▲ 482	▲ 916	▲ 941	+ 25	▲ 730	▲ 86	12	▲ 74	▲ 30	- 44	▲ 70	

# 2024年度年度見通しについて

2024年度の連結売上収益は8兆6,000億円、事業利益は6,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,100億円となる見込み。

なお、2025年度(中期最終年度)については、構造対策や設備投資の効果、海外事業等の拡大により、実力ベース事業利益9,000億円以上の確保に取り組む。加えて、U. S. Steelの買収により、将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。

## <損益見通し(連結)>

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
売上収益	86,000 (-2,000)	43,797	42,203	88,680	- 1,594	- 2,680	88,000
事業利益 ※2 [ROS]	6,700 (-300) [7.8%] ※6 (-0.2%)	3,757	2,943	8,696	- 814	- 1,996	7,000
うち、実力ベース事業利益 ※3	7,800 (-)	3,719	4,081	9,350	+ 362	- 1,550	7,800
個別開示項目 ※4	▲ 1,300 (-)	-	▲ 1,300	▲ 909	- 1,300	- 391	▲ 1,300
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	※1 3,100 (-300) <311> (-29)	2,433	667	5,493	- 1,766	- 2,393	3,400
E B I T D A ※5	10,600 (-300)	5,646	4,954	12,326	- 692	- 1,726	10,900

(※1) U. S. Steel買収完了時におけるAM/NS Calvert社の当社持分譲渡の当期利益影響▲2,300億円(10/11公表)は外数

(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※3) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度は1,100億円の損失を控除しています。

(※4) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※5) 事業利益 + 減価償却費

## (※6) 連結事業利益差異の内訳

	2024上期 →2024下見	2023年度 →2024年度見	対前回
連結事業利益 差異	-810	-2,000	-300
1. 製鉄事業	-970	-2,100	-290
① 生産出荷	-100	-200	-200
② マージン(為替影響含む)	+200	-350	+350
③ コスト改善	+150	+400	+100
④ 本体海外事業	~	-520	-100
⑤ 原料事業	-390	+130	-250
⑥ 鉄グループ会社	+160	-360	~
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-810	+200	-250
⑧ その他	-180	-1,400	+60
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+80	+170	-10
3. 調整額	+80	-70	~

## (※4) 個別開示項目内訳

	2024 年度見	2023 年度	'23年度→ '24年度見
個別開示項目 合計	▲ 1,300	▲ 909	- 391
事業再編損	▲ 1,300	▲ 909	- 391

### <2024年度>

・設備休止関連損失等▲1,300  
(鹿島鉄源1系列・大形・厚板、和歌山第4コークス炉 他)

### <2023年度>

・設備休止関連損失等▲909  
(呉下工程▲641、阪神(大阪) 他)

## 【剰余金の配当について】

2024年度年間配当については、第1四半期決算発表時(2024年8月1日)に公表したとおり、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、2023年度の配当レベルを維持し同額となる1株につき160円を予定しています。

当第2四半期末(中間)の剰余金の配当については、1株につき80円とさせていただきます。

なお、U. S. Steel買収については米国規制当局からの承認取得を含む前提条件が満たされることを前提として、2024年(暦年)内に完了予定です。本買収が完了し、AM/NS Calvertの当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生します。当該持分譲渡を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、本影響が一過性であり且つ過半がキャッシュアウトを伴わない損失であること、本買収完了後はU. S. Steelの収益取込みによる利益成長を見込むことから、2024年度の通期配当予想(1株につき160円)は維持する予定です。(なお、本買収が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しません)

## <諸元>

### (1) 当社

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,000程度 (-)	1,993	2,000程度	4,051	+ 7	- 51	4,000程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,450程度 (-)	1,720	1,730程度	3,499	+ 10	- 49	3,450程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度 (-50)	1,591	1,560程度	3,203	- 31	- 53	3,200程度
鋼材価格(千円/t)	142程度	145.0	138程度	144.8	- 7	- 3	
為替(円/\$)	152程度 (1円高)	154	150程度	144	4円高	8円安	153程度

### (2) 全国

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
粗鋼生産量(万t)		4,184		8,683			
鋼材消費(万t)*1	5,050程度 (-50)	2,485	2,570程度	5,185	+ 85	- 135	5,100程度

\*1 当社推定値

## <セグメント情報>

	2024年度見 (対前回)	2024上期	2024下見	2023年度	2024上期→ 2024下見	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (8月1日公表)
売上収益	86,000 (-2,000)	43,797	42,203	88,680	- 1,594	- 2,680	88,000
製鉄	78,000 (-2,000)	39,905	38,095	80,763	- 1,810	- 2,763	80,000
エンシニアリンク	4,000 (-)	1,833	2,167	4,092	+ 334	- 92	4,000
ケミカル & マテリアル	2,700 (-)	1,404	1,296	2,608	- 108	+ 92	2,700
システムソリューション	3,330 (+30)	1,570	1,760	3,115	+ 190	+ 215	3,300
調整額	▲ 2,030 (-30)	▲ 916	▲ 1,114	▲ 1,898	- 198	- 132	▲ 2,000
事業利益	6,700 (-300)	3,757	2,943	8,696	- 814	- 1,996	7,000
製鉄	6,110 (-290)	3,538	2,572	8,210	- 966	- 2,100	6,400
エンシニアリンク	120 (-30)	▲ 12	132	▲ 13	+ 144	+ 133	150
ケミカル & マテリアル	160 (-)	12	38	153	- 84	+ 7	160
システムソリューション	390 (+20)	183	207	355	+ 24	+ 35	370
調整額	▲ 80 (-)	▲ 74	▲ 6	▲ 10	+ 68	- 70	▲ 80

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



### 1. 2024年度経営環境認識

○国内・海外ともに製造業・建設業が低迷し、世界鉄鋼需要は下期にかけ一層厳しさを増す危機的な状況。加えて、中国の低迷は景気刺激策はあるも未だ不透明で、過剰生産・輸出増加に伴って、各国・地域での通商措置の発動、国内への輸入材圧力も高い。こうした環境の下、内外の実需及びスプレッドの改善が見込めない状況。

### 2. 2024年度上期実績・通期業績見通し及び2025年度の展望

○2024年度上期実績: 厳しい環境下においても、実力ベース事業利益・事業利益・当期利益とも対前公表で増益。

○2024年度業績見通し・配当: 内外の実需及びスプレッドの改善が見込めず厳しさを増す危機的な状況下でも実力ベース事業利益では見通しを堅持。ただし、連結事業利益・当期利益は在庫評価差等の影響が大きく、減益の見込み。通期配当予想は、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、前公表どおり1株につき160円(うち、中間配当金80円)を予定。

	2024年度見通し					
	上期	(対8/1)	下期	(対8/1)	通期	(対8/1)
実力ベース事業利益 [億円]	3,719	(+119)	4,081	(-119)	7,800	(-)
連結事業利益 [億円]	3,757	(+357)	2,943	(-657)	6,700	(-300)
当期利益 [億円]	2,433	(+233)	* 667	(-533)	* 3,100	(-300)
1株当たり配当/配当性向	通期160円(うち、中間配当金80円) / 連結配当性向52%程度					

\*U. S. Steel 買収については米国規制当局からの承認取得を含む前提条件が満たされることを前提として、2024年(暦年)内に完了予定。

本買収が完了し、AM/NS Calvert の当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生。当該持分譲渡を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、本影響が一過性であり且つ過半がキャッシュアウトを伴わない損失であること、本買収完了後はU. S. Steelの収益取込みによる利益成長を見込むことから、2024年度の通期配当予想(1株につき160円)は維持する予定。(なお、本買収が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない)

○2025年度(中長期経営計画最終年): 2024年度に実施する構造対策効果+400億円程度に加え、設備投資効果の発揮(高級鋼拡販等)やインド他海外事業等の拡大により実力ベース事業利益9,000億円以上の確保に取り組む。加えて、U. S. Steel(※)の買収により、将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。※U. S. Steel2023年実績:1,047百万USD、2021~2023年実績平均:2,883百万USD

### 3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

#### (1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

・中長期経営計画に基づく構造対策の完遂: 鹿島鉄源1系列等を2024年度末に休止予定

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業のさらなる強化

・(既公表)当社グループの国内電縫鋼管事業再編

・(新規)当社による日鉄ステンレスの吸収合併

ステンレス鋼板事業の持続的成長のため、グループトータルの観点から人的リソースを強化・最適化、両社の経営資源を最大活用

#### (2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・商社・流通分野: 日鉄物産と当社・グループ各社の連携を強化しシナジーを追求

・原料事業: (既公表)カナダ原料炭事業会社EVR JVの持分20%取得、2024年度より収益貢献

(新規)豪州Blackwater炭鉱の権益の20%を取得する出資契約を締結

→将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料炭の安定調達の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図る

#### (3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ~ 「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

・U. S. Steelの買収を決定、2024年(暦年)内でのクロージングを目指す

U. S. Steelを通じ高級鋼の最大の需要国である米国市場において市場全体に対応し、当社のグローバル戦略を推進

U. S. Steel買収完了時におけるAM/NS Calvertの全持分譲渡の契約をArcelorMittalとの間で締結

→買収実行後に当社がAM/NS Calvertの持分保有を継続することから生じ得る米国競争法上の懸念に対応し、規制当局からの承認を適時に取得するための最も確実な対応

#### (4) 電炉への転換の推進とサーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・高炉プロセスから電炉プロセスへの鉄源プロセス転換の実装化に向けてGX推進法に基づく政府支援への応募を決定

(九州/八幡地区: 大型電炉プロセスへの転換、瀬戸内/広畑地区: 電炉増設、日鉄ステンレス山口/周南エリア: 電炉改造・再稼働)

・低級スクラップ使用及び市場調達の拡大を核とする「スクラップ総合戦略」の具体化に着手(タイ電炉向け活用も視野に)

#### (5) デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AIによる操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化によるDX施策との連携

#### (6) 人材確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上といった多様な経営戦略を推進

→社員一人ひとりの能力を高め、最大限に引き出す生産性向上施策を多角的に推進

・認知度向上に向けた広報活動: 新企業CM「世界は鉄でできている。」第2弾を10月に集中的に放映済

#### (7) 強固な財務基盤、財務体質の維持

・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持

…政策保有株式の売却等により、2024年度に2,300億円程度(対前公表:+2,000億円)の資産圧縮を実行

・2024年6月に劣後シンジケートローン及び劣後債による総額2,500億円の資金調達を実施(格付機関より資本性50%認定を取得)

・2026年満期分のソフトコール実施による繰上げ償還により、2024年満期分と合わせ転換社債3,000億円分の普通株式への転換完了

・資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、U. S. Steel買収後でも今年度内にD/E 0.7台を実現予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、3419

<2025年3月期 第2四半期(中間期)決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,145	4,306	8,683
2024年度	2,125	2,059	4,184	2,130 程度*			

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022. 10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022. 11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022. 12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	567	(194.3)	428	19.1
2023. 2 末	558	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(152.9)	413	19.6
2023. 4 末	527	(172.7)	397	18.9
2023. 5 末	541	(179.2)	404	19.0
2023. 6 末	533	(165.4)	401	19.6
2023. 7 末	519	(162.3)	394	19.7
2023. 8 末	531	(194.3)	400	19.1
2023. 9 末	518	(161.2)	387	19.4
2023. 10 末	515	(159.9)	386	18.9
2023. 11 末	511	(163.1)	382	19.1
2023. 12 末	508	(170.5)	380	20.2
2024. 1 末	535	(190.8)	401	20.8
2024. 2 末	538	(183.1)	406	21.6
2024. 3 末	544	(170.0)	414	22.0
2024. 4 末	537	(175.2)	412	22.0
2024. 5 末	537	(179.5)	412	22.1
2024. 6 末	530	(178.5)	407	22.1
2024. 7 末	500	(161.4)	395	22.0
2024. 8 末	529	(222.4)	409	21.6
2024. 9 末*	531	(182.7)	414	21.0

\*2024. 9 末は速報値



〔当社〕

## 3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	857	863	1,720	878	857	1,735	3,455
2024年度	858	839	1,698			1,700程度	3,400程度

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,006	2,032	4,051
2024年度	1,014	979	1,993			2,000程度	4,000程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	868	876	1,744	884	871	1,754	3,499
2024年度	870	849	1,720			1,730程度	3,450程度

## 5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	807	810	1,617	795	790	1,586	3,203
2024年度	801	790	1,591			1,560程度	3,150程度

## 6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	143.4	144.9	144.1	146.5	144.4	145.4	144.8
2024年度	146.2	143.8	145.0			138程度	142程度

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	46	43	45	42	44	43	44
2024 年度	44	46	45			40 程度	43 程度

## 8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	136	144	140	149	147	148	144
2024 年度	155	153	154			150 程度	152 程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費*
2023 年度	4,574	3,630
2024 年度	4,800 程度	3,900 程度

※のれんを除く無形資産に係る償却費を含む

以 上